



2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 アジア航測株式会社

上場取引所 東

コード番号 9233 URL <http://www.ajiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 迫 徹 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績（2018年10月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	17,797	17.0	2,481	18.0	2,372	19.0	1,561	18.0
2018年9月期第2四半期	15,217	3.8	2,103	△2.3	1,993	△14.2	1,323	△17.0

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 2,735百万円 (100.1%) 2018年9月期第2四半期 1,366百万円 (△20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	86.87	—
2018年9月期第2四半期	73.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	32,377	14,604	44.6
2018年9月期	22,754	12,043	52.3

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 14,446百万円 2018年9月期 11,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	—	—	10.00	10.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	13.8	1,400	47.7	1,490	37.9	950	44.4	52.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	18,614,000株	2018年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	629,155株	2018年9月期	639,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	17,978,193株	2018年9月期2Q	17,914,946株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況 (連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業業績の堅調な状況から設備投資も増加傾向にあり、また政府による各種政策効果も受け、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済では、中国経済の成長鈍化、金融資本市場の変動、各国の政策に対する不確実性等、依然として先行き不透明な状況となりました。

当建設関連業界におきましては、公共投資額全体としての伸び悩みや市場競争激化の中、防災・減災、国土強靱化に向けた補正予算執行の効果による受注拡大が今後期待される状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第2フェーズとなる中期経営計画「未来を拓け～Growth to the next Stage～」の2年目を迎え、道路、鉄道、行政支援サービス、エネルギー関連等の社会インフラマネジメント事業、河川・砂防、森林・林業支援、環境保全・復興再生等の国土保全コンサルタント事業、更には次世代空間情報技術の開発や新たな空間情報ビジネスを推進するセンシングイノベーション事業等、引き続き国内外において様々な事業展開に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が109億13百万円（前年同期比16.9%増）となり、売上高は177億97百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は24億81百万円（前年同期は21億3百万円）、経常利益は23億72百万円（前年同期は19億93百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億61百万円（前年同期は13億23百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し96億22百万円増加の323億77百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し70億61百万円増加の177億73百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し25億61百万円増加の146億4百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323,951	5,292,936
受取手形及び売掛金	7,328,218	16,335,217
仕掛品	1,139,743	816,343
原材料及び貯蔵品	153	28
その他	608,365	405,049
貸倒引当金	△136,919	△134,619
流動資産合計	14,263,513	22,714,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,615	251,997
航空機(純額)	45,302	36,711
機械及び装置(純額)	62,643	63,869
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	250,875	287,247
土地	299,603	299,603
その他(純額)	2,067,909	1,991,858
有形固定資産合計	2,897,949	2,931,287
無形固定資産		
ソフトウェア	578,678	788,891
その他	321,709	144,032
無形固定資産合計	900,387	932,924
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564,047	4,189,310
その他	2,138,505	1,618,262
貸倒引当金	△9,434	△9,434
投資その他の資産合計	4,693,118	5,798,139
固定資産合計	8,491,456	9,662,350
資産合計	22,754,969	32,377,307

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,347	3,397,102
短期借入金	—	3,800,000
未払法人税等	156,016	861,476
前受金	659,851	840,234
賞与引当金	484,212	991,380
受注損失引当金	376,694	178,942
引当金	76,149	20,981
その他	2,252,186	1,751,311
流動負債合計	5,149,457	11,841,429
固定負債		
退職給付に係る負債	4,304,301	4,247,625
その他	1,258,174	1,684,018
固定負債合計	5,562,476	5,931,644
負債合計	10,711,934	17,773,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,535,424	2,540,474
利益剰余金	7,172,823	8,554,264
自己株式	△209,291	△206,169
株主資本合計	11,172,734	12,562,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,807	1,806,550
退職給付に係る調整累計額	85,422	77,701
その他の包括利益累計額合計	727,229	1,884,252
非支配株主持分	143,070	157,634
純資産合計	12,043,035	14,604,233
負債純資産合計	22,754,969	32,377,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,217,320	17,797,583
売上原価	10,668,913	12,709,906
売上総利益	4,548,407	5,087,676
販売費及び一般管理費	2,444,794	2,605,953
営業利益	2,103,613	2,481,723
営業外収益		
受取利息	46	33
受取配当金	7,463	10,532
不動産賃貸料	138	9,663
その他	17,478	17,188
営業外収益合計	25,127	37,418
営業外費用		
支払利息	11,788	16,684
コミットメントフィー	3,468	2,792
シンジケートローン手数料	27,250	500
持分法による投資損失	90,449	114,819
その他	2,145	12,333
営業外費用合計	135,102	147,129
経常利益	1,993,637	2,372,012
特別利益		
固定資産売却益	46	156
投資有価証券売却益	83,000	63
受取保険金	—	32,594
リース債務免除益	81,321	—
特別利益合計	164,367	32,814
特別損失		
固定資産除却損	94,248	626
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	5,480
子会社株式評価損	15,318	—
災害による損失	—	18,408
特別損失合計	109,567	24,518
税金等調整前四半期純利益	2,048,438	2,380,307
法人税等	705,740	799,678
四半期純利益	1,342,697	1,580,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,696	18,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323,001	1,561,703

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,342,697	1,580,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,180	1,163,348
繰延ヘッジ損益	△8,859	—
退職給付に係る調整額	△34,082	△8,005
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	△282
その他の包括利益合計	24,185	1,155,060
四半期包括利益	1,366,883	2,735,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,346,711	2,718,725
非支配株主に係る四半期包括利益	20,171	16,964

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,048,438	2,380,307
減価償却費	383,620	434,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116,041	507,168
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△141,826	△197,751
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,604	△62,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,784	△2,300
受取利息及び受取配当金	△7,509	△10,566
支払利息	11,788	16,684
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△156
固定資産除却損	94,248	626
リース債務免除益	△81,321	—
子会社株式評価損	15,318	—
災害損失	—	18,408
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83,000	△61
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,587,433	△9,006,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	321,953	323,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,072,741	2,252,755
前受金の増減額 (△は減少)	△311,272	180,382
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△34,940	△55,168
その他	656,699	△255,341
小計	△4,563,320	△3,471,565
利息及び配当金の受取額	7,918	11,166
利息の支払額	△10,751	△11,335
法人税等の支払額	△377,277	△109,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,943,431	△3,581,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	200,000	73,574
投資有価証券の取得による支出	—	△65,497
有形固定資産の取得による支出	△134,277	△219,822
有形固定資産の売却による収入	46	156
無形固定資産の取得による支出	△186,600	△211,872
その他	—	693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,832	△422,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,520,000	3,800,000
配当金の支払額	△179,363	△180,262
リース債務の返済による支出	△141,236	△167,004
セール・アンド・リースバックによる収入	6,280	523,336
その他	△2,415	△2,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,203,264	3,973,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△459	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,861,459	△31,015
現金及び現金同等物の期首残高	6,197,942	5,323,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,336,482	5,292,936

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

事業区分	前第2四半期 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)		当第2四半期 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	5,710,533	5,717,229	6,390,776	6,681,304	680,242	964,074
国土保全コンサルタント	3,074,315	2,036,272	4,040,379	3,450,177	966,063	1,413,905
その他	547,049	662,070	482,116	433,204	△64,933	△228,865
合 計	9,331,899	8,415,572	10,913,271	10,564,686	1,581,372	2,149,113

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

事業区分	前第2四半期 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)		当第2四半期 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	9,515,609	62.5	9,053,978	50.9	△461,631	△4.9
国土保全コンサルタント	5,259,486	34.6	7,910,547	44.4	2,651,060	50.4
その他	442,223	2.9	833,057	4.7	390,833	88.4
合 計	15,217,320	100.0	17,797,583	100.0	2,580,262	17.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。